



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所 東
 コード番号 3660 URL <https://www.istyle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 吉松 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(6161)3660
 定時株主総会開催予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	42,890	24.7	817	—	410	—	275	—
2022年6月期	34,401	11.2	△453	—	△593	—	△571	—

(注) 包括利益 2023年6月期 336百万円(△41.1%) 2022年6月期 571百万円(△8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	3.69	2.52	3.0	1.8	1.9
2022年6月期	△8.00	—	△7.0	△2.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 17百万円 2022年6月期 107百万円

(注) 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	24,301	10,690	41.6	131.37
2022年6月期	22,168	8,652	38.1	118.31

(参考) 自己資本 2023年6月期 10,099百万円 2022年6月期 8,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,942	△1,247	△612	6,759
2022年6月期	1,276	△1,529	△1,354	5,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	16.6	1,200	46.8	1,000	143.7	700	154.3	9.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	79,563,593株	2022年6月期	74,146,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期	2,693,567株	2022年6月期	2,693,567株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	74,607,171株	2022年6月期	71,453,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	7,215	2.9	△739	—	586	27.9	798	54.5
2022年6月期	7,012	5.7	△610	—	458	—	517	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	10.70		7.31					
2022年6月期	7.23		—					

(注) 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	19,956		8,554		40.7		105.59	
2022年6月期	19,988		6,116		30.6		85.58	

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,117百万円 2022年6月期 6,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2023年8月15日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

化粧品業界におきましては、「新型コロナウイルス（COVID-19）」（以下、「新型コロナウイルス」という。）の影響により、消費者の購買意欲の低下や、外出自粛による化粧をする機会の減少、インバウンド需要の蒸発などにより、景況感の先行きは不透明な状況が継続しました。しかしながら、マスク着用が個人判断になったことやインバウンド需要が回復傾向にあることで、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和され国内化粧品市場は復調し始めております。これにより、当社グループのクライアントである化粧品ブランドの業績も若干遅れて回復していくものと見込んでおります。

当連結会計年度における業績は以下の通りです。

売上高におきましては、新型コロナウイルスの影響が残りながらも、24.7%の増収となりました。2023年1月以降は人流や化粧品需要の回復が著しく、加えてインバウンド需要も寄与したことで、Beauty Service事業の店舗は46.1%の増収となり業績を牽引しました。また、ECでは先行販売や限定品販売などの施策による成長に加えて、2022年12月の「@cosme BEAUTY DAY」、2023年6月の「@cosme SPECIAL WEEK」も寄与したことで16.3%の増収となりました。さらに、販売促進サービスを含むブランドキャンペーンの需要が増え、これによりOn Platform事業も伸長し、増収に寄与しました。

営業利益におきましては、前述のとおりBeauty Service事業やOn Platform事業が増収したことにより、1,270百万円の増益となり黒字での着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	42,890百万円（前年同期 34,401百万円 / 前年同期比 24.7%増）
営業利益	817百万円（前年同期 △453百万円）
経常利益	410百万円（前年同期 △593百万円）
税金等調整前当期純利益	392百万円（前年同期 △690百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	275百万円（前年同期 △571百万円）

① On Platform事業

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme（アットコスメ）」を基盤とした各種サービス（BtoB、BtoC）が属しております。

依然として新型コロナウイルスの影響によりクライアントの予算が保守化され厳しい環境ではありますが、Beauty Service事業の成長により当セグメントにおける販売促進サービスを含むブランドキャンペーンが伸長し、前年同期比で増収となりました。

営業利益におきましては、売上高が増加したことに伴い、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	7,935百万円（前年同期 7,317百万円 / 前年同期比 8.4%増）
営業利益	1,373百万円（前年同期 903百万円 / 前年同期比 52.1%増）

② Beauty Service事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING（アットコスメショッピング）」の運営、化粧品専門店「@cosme STORE（アットコスメストア）」や大型旗艦店「@cosme TOKYO（アットコスメトーキョー）」の運営等、国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

売上高におきまして、ECでは、主力ブランドとの連携による先行販売や限定品販売などOn Platform事業との連携による施策や、「@cosme BEAUTY DAY」や「@cosme SPECIAL WEEK」の寄与により、16.3%の増収となりました。店舗では、人流の戻りが著しいことやオンライン・オフラインを一気通貫したブランドキャンペーンにおける販売促進イベントなどにより客数が増え、46.1%の増収となりました。また、大型旗艦店においては売上を牽引するだけでなく、ブランドのイベント開催やインフルエンサーとのコンテンツ企画実施など、情報発信基地としてOn Platform事業の業績にも寄与しております。

営業利益におきましては、「@cosme BEAUTY DAY」開催に伴うプロモーション費用を計上したものの、店舗の増収により1,048百万円の増益となり、黒字での着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	29,222百万円（前年同期 21,902百万円 / 前年同期比 33.4%増）
営業利益	1,397百万円（前年同期 338百万円 / 前年同期比 313.8%増）

③ Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

売上高におきまして、EC・卸売では、中国の越境EC事業が現地ブランドの台頭など市場環境の変化により減収となりました。また、香港店舗では、前期に不採算店舗を3つ閉店しましたが、残りの3店舗は堅調に回復してきており、結果としてGlobal事業全体では、微増となりました。

営業利益におきましては、不採算事業の整理・撤退により収益構造の改善をおこないましたが、韓国事業の不調により赤字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	4,395百万円（前年同期 4,247百万円 / 前年同期比 3.5%増）
営業利益	△86百万円（前年同期 △209百万円）

④ その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

人材派遣事業におきましては、稼働人員の増強を図ったことや新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和されたことを受け、増収となりました。

営業利益におきましては、投資育成事業において営業投資有価証券の減損として35百万円を計上したことによりセグメント全体では赤字となりましたが、人材派遣事業は黒字での着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,338百万円（前年同期 935百万円 / 前年同期比 43.1%増）
営業利益	△13百万円（前年同期 17百万円）

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加し、24,301百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,303百万円増加し、15,231百万円となりました。これは主に、現金及び預金が895百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が996百万円、商品が614百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、9,070百万円となりました。これは主に、有形固定資産が221百万円増加したものの、投資有価証券が372百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、13,611百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ5,316百万円減少し、6,371百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が624百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が5,873百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ5,411百万円増加し、7,240百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,178百万円、転換社債型新株予約権付社債が4,000百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し、10,690百万円となりました。

これは主に、2022年9月7日付でトリプルフォー投資事業組合より第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け新株へ転換したことに加え、2023年6月20日付で株式会社ワイより第25回新株予約権の権利行使を受け新株を発行したことを主な要因として、資本金が712百万円、資本剰余金が621百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が275百万円増加したこと、新株予約権が436百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、6,759百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、2,942百万円（前年同期は1,276百万円の収入）であります。

この主な要因は、売上債権の増加額990百万円があったものの、税金等調整前当期純利益392百万円の計上、非資金取引である減価償却費1,919百万円の計上、株式報酬費用298百万円の計上、のれん償却費199百万円の計上、仕入債務の増加額614百万円、賞与引当金の増加額261百万円、未払金の増加額165百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、1,247百万円（前年同期は1,529百万円の支出）であります。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出1,126百万円、事業譲受による支出231百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、612百万円（前年同期は1,354百万円の支出）であります。

この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円、長期借入れによる収入2,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出6,695百万円、短期借入金の純減少額1,000百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	47.1	21.5	35.5	38.1	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	220.0	72.5	167.1	73.8	174.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,754.4	—	712.0	768.2	150.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	—	—	—	14.1

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、転換社債型新株予約権付社債については、無利息のため有利子負債には含めておりません。
5. 2020年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)を、2020年6月期、2021年6月期、2022年6月期は営業利益がマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)を、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

※2024年6月期から、セグメント名称および一部サービスの計上セグメントを変更する予定です。

旧セグメント	新セグメント
On Platform事業	マーケティング支援事業 (BtoCサービスをその他事業に変更)
Beauty Service事業	リテール事業
Global事業	グローバル事業
その他事業	その他事業

2024年6月期におきましては、EC・店舗など小売サービスを国内で展開するリテール事業の業績を伸ばすと共に、同事業で培った販売力及び販促力、得られたデータを活用することで、マーケティング支援事業の増収・増益を図ってまいります。

以上により、2024年6月期連結業績予想は以下の通りとしております。

<2024年6月期連結業績予想>

売上高	50,000百万円	(前年同期	42,890百万円	/	16.6%増)
営業利益	1,200百万円	(前年同期	817百万円	/	46.8%増)
経常利益	1,000百万円	(前年同期	410百万円	/	143.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	(前年同期	275百万円	/	154.3%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828	6,723
受取手形、売掛金及び契約資産	3,153	4,149
商品	2,331	2,945
営業投資有価証券	1,034	998
その他	652	421
貸倒引当金	△6	△4
投資損失引当金	△65	—
流動資産合計	12,928	15,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,140	2,233
減価償却累計額	△1,126	△1,374
建物（純額）	1,014	860
リース資産	1,034	1,640
減価償却累計額	△950	△1,178
リース資産（純額）	84	462
その他	782	863
減価償却累計額	△512	△596
その他（純額）	270	267
有形固定資産合計	1,367	1,588
無形固定資産		
のれん	1,488	1,361
ソフトウェア	2,412	1,794
その他	376	694
無形固定資産合計	4,277	3,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371	999
敷金及び保証金	1,796	1,826
繰延税金資産	135	506
その他	325	332
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	3,597	3,632
固定資産合計	9,241	9,070
資産合計	22,168	24,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419	2,043
短期借入金	1,500	500
1年内返済予定の長期借入金	6,428	555
未払金	664	816
リース債務	117	214
未払法人税等	117	303
契約負債	516	698
賞与引当金	183	445
事業構造改善引当金	—	17
その他	743	780
流動負債合計	11,686	6,371
固定負債		
長期借入金	1,728	2,906
転換社債型新株予約権付社債	—	4,000
リース債務	27	255
その他	75	79
固定負債合計	1,829	7,240
負債合計	13,516	13,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,756	5,467
資本剰余金	3,937	4,558
利益剰余金	△983	△708
自己株式	△280	△280
株主資本合計	7,430	9,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	99
為替換算調整勘定	705	961
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,061
新株予約権	1	437
非支配株主持分	198	155
純資産合計	8,652	10,690
負債純資産合計	22,168	24,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,401	42,890
売上原価	18,563	23,720
売上総利益	15,838	19,171
販売費及び一般管理費	16,291	18,353
営業利益又は営業損失(△)	△453	817
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	6	7
助成金収入	27	10
債務免除益	5	—
持分法による投資利益	107	17
その他	22	35
営業外収益合計	169	74
営業外費用		
支払利息	54	59
為替差損	133	178
投資事業組合運用損	2	6
遊休資産諸費用	84	168
支払手数料	24	60
その他	12	11
営業外費用合計	310	481
経常利益又は経常損失(△)	△593	410
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	16	0
新株予約権戻入益	58	0
受取補償金	13	—
関係会社整理損失引当金戻入額	8	—
段階取得に係る差益	114	—
資産除去債務戻入益	—	15
特別利益合計	208	16
特別損失		
減損損失	211	7
関係会社整理損	82	—
固定資産除却損	2	—
事業構造改善引当金繰入額	—	16
事業構造改善費用	—	11
その他	9	—
特別損失合計	305	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△690	392
法人税、住民税及び事業税	92	371
法人税等調整額	△238	△281
法人税等合計	△147	89
当期純利益又は当期純損失(△)	△544	302
非支配株主に帰属する当期純利益	28	27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△571	275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△544	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△1
為替換算調整勘定	737	254
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△219
その他の包括利益合計	1,115	34
包括利益	571	336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520	312
非支配株主に係る包括利益	51	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,756	3,937	△443	△280	7,970	△59	△8	△67	59	148	8,109
会計方針の変更による累積的影響額			31		31					△1	30
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,756	3,937	△411	△280	8,001	△59	△8	△67	59	146	8,139
当期変動額											
新株の発行					—			—			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△571		△571			—			△571
連結子会社株式の取得による持分の増減					—			—			—
連結子会社の増資による持分の増減					—			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	378	713	1,091	△58	51	1,085
当期変動額合計	—	—	△571	—	△571	378	713	1,091	△58	51	514
当期末残高	4,756	3,937	△983	△280	7,430	319	705	1,024	1	198	8,652

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,756	3,937	△983	△280	7,430	319	705	1,024	1	198	8,652
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,756	3,937	△983	△280	7,430	319	705	1,024	1	198	8,652
当期変動額											
新株の発行	712	712			1,423			—			1,423
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			275		275			—			275
連結子会社株式の取得による持分の増減		△132			△132			—			△132
連結子会社の増資による持分の増減		42			42			—			42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△219	256	37	436	△43	430
当期変動額合計	712	621	275	—	1,608	△219	256	37	436	△43	2,038
当期末残高	5,467	4,558	△708	△280	9,038	99	961	1,061	437	155	10,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△690	392
減価償却費	1,855	1,919
のれん償却額	154	199
株式報酬費用	—	298
減損損失	211	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	261
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△65
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3	16
持分法による投資損益(△は益)	△107	△17
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	54	59
為替差損益(△は益)	132	159
投資事業組合運用損益(△は益)	2	6
支払手数料	24	60
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	△16	△0
債務免除益	△5	—
新株予約権戻入益	△58	△0
資産除去債務戻入益	—	△15
段階取得に係る差損益(△は益)	△114	—
関係会社整理損	82	—
固定資産除却損	2	—
受取補償金	△13	—
売上債権の増減額(△は増加)	△377	△990
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	101
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105	△467
仕入債務の増減額(△は減少)	183	614
未払金の増減額(△は減少)	△23	165
その他	164	290
小計	1,426	2,978
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△53	△58
補償金の受取額	13	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△120	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276	2,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資事業組合からの分配による収入	146	56
有形固定資産の取得による支出	△49	△139
無形固定資産の取得による支出	△1,156	△1,126
差入保証金の差入による支出	△26	△89
差入保証金の回収による収入	152	88
定期預金の預入による支出	△226	△52
定期預金の払戻による収入	318	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△659	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7	27
事業譲受による支出	—	△231
その他	△15	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△965	△6,695
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△370	△256
株式の発行による収入	—	419
新株予約権の発行による収入	—	142
非支配株主からの払込みによる収入	—	50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△208
支払手数料の支払額	△19	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△612
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,404	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	7,094	5,690
現金及び現金同等物の期末残高	5,690	6,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたOn Platform事業、Beauty Service事業、Global事業、その他事業を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「On Platform事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

On Platform事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

Beauty Service事業には、国内における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店の運営等が属しております。

Global事業には、日本国外で展開するサービスが属しております。

その他事業には、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
一時点で移転される財	—	21,902	3,649	3	25,555	—	25,555
一定の期間にわたり 移転される財	7,317	—	598	932	8,847	—	8,847
顧客との契約から生じる収益	7,317	21,902	4,247	935	34,401	—	34,401
外部顧客への売上高	7,317	21,902	4,247	935	34,401	—	34,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	16	7	12	438	△438	—
計	7,719	21,919	4,255	947	34,840	△438	34,401
セグメント利益又は損失 (△)	903	338	△209	17	1,049	△1,502	△453
セグメント資産	4,202	6,630	6,266	1,256	18,353	3,815	22,168
その他項目							
減価償却費	1,288	274	232	5	1,799	56	1,855
減損損失	14	—	130	—	143	67	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,143	49	3	—	1,195	28	1,223

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,502百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,504百万円であります。
2. セグメント資産の調整額3,815百万円は、セグメント間取引消去△7,045百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,860百万円であります。
3. 減価償却費の調整額56百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産56百万円に係るものであります。
4. 減損損失の調整額67百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
一時点で移転される財	—	29,222	3,631	—	32,854	—	32,854
一定の期間にわたり 移転される財	7,935	—	764	1,334	10,032	—	10,032
顧客との契約から生じる収 益	7,935	29,222	4,395	1,334	42,886	—	42,886
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	7,935	29,222	4,395	1,338	42,890	—	42,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	42	10	30	668	△668	—
計	8,521	29,264	4,405	1,368	43,558	△668	42,890
セグメント利益又は損失 (△)	1,373	1,397	△86	△13	2,671	△1,853	817
セグメント資産	4,134	8,558	5,024	1,326	19,042	5,259	24,301
その他項目							
減価償却費	1,346	304	217	—	1,868	51	1,919
減損損失	—	7	—	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,075	167	2	—	1,243	7	1,250

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,853百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,854百万円であります。
2. セグメント資産の調整額5,259百万円は、セグメント間取引消去△5,516百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,774百万円であります。
3. 減価償却費の調整額51百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産51百万円に係るものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産9百万円であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	118.31円	131.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△8.00円	3.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	2.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	△571	275

普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△571	275
普通株式の期中平均株式数(株)	71,453,233	74,607,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	34,626,121
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	(12,422,878)
(うち新株予約権)(株)	—	(22,203,243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 6,012,200株	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 1,400,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。